

# 平成19年度概算要求の概要

平成18年8月

金融庁

## 金融庁の平成19年度機構・定員及び予算要求について

多様な金融商品やサービスが普及している中で、金融サービスの利用者保護を図り、利用者が安心して安全に取引を行うことができるように、市場監視機能の強化や消費者保護施策等の推進を図ることとする。また郵政民営化（平成19年10月）への的確な対応を確保することとする。

さらに利用者の利便性向上や業務の効率化のため、情報システムを整備することとする。

### 1. 体制整備の重点項目

上記の基本的な考え方を踏まえ、以下のような体制整備を重点的に行うこととする。

#### (1) 市場監視機能の強化

「基本方針2006」において、証券取引等監視委員会等の機能強化・体制整備を通じて市場監視機能を強化することとされた。また、金融商品取引法の施行（平成19年夏頃の予定）に伴い、開示検査や課徴金調査の対象が拡大されたことやファンド等が新たに監督対象とされたこと等から、金融商品取引法等の適切な運用のために必要な証券市場監視・監督体制を大幅に強化することとする。さらに、恒常的に変貌を遂げている市場・企業開示に係る制度の企画・立案体制を強化するとともに、監査法人や公認会計士に対する検査・監督体制を強化することとする（125名程度）。

#### (2) 消費者保護施策等の推進

貸金業者や銀行、保険会社等に対する検査・監督体制及び金融サービス利用者相談・広報の体制を整備するとともに、消費者保

護施策等の推進に関する制度の企画・立案体制を整備することとする（30名程度）。

### (3) 郵政民営化への対応

郵政民営化関連法に基づき、平成19年10月から郵便貯金銀行及び郵便保険会社が、それぞれ銀行業及び保険業を開始することを踏まえ、民営化の円滑な実施により我が国全体としての金融システムがより効率的で利便性の高いものとなるよう、検査・監督体制を整備することとする（25名程度）。

## 2. 定員要求

上記の体制等を整備するため、総計195名の増員を要求。

### 【内訳】

	18年度末 定員	定員合理化	19年度 増員要求	18年度 増員要求 (増員数)
総務企画局	304	▲4	34	51 (16)
検査局	454	▲7	27	36 (6)
監督局	221	▲3	36	40 (21)
小計	979	▲14	97	127 (43)
証券取引等 監視委員会	318	▲4	86	66 (19)
公認会計士・ 監査審査会	43	—	12	2 (2)
総計	1,340	▲18	195	195 (64)

(注) この他、マネーロンダリング・テロ資金対策強化のための法整備に伴い、FIUを警察庁へ移管。

### 3. 予算要求

(1) 歳出全般にわたる徹底した見直しを行った上で、以下の経費を織り込み、総額で約 249 億円の予算を要求。

① 市場監視機能の強化や消費者保護施策等の推進などのための増員（195 人）に必要な経費

② 利用者の利便性向上や業務の効率化のため、業務・システムの最適化計画に基づく情報システム整備等に必要な経費

・ 有価証券報告書等に関する電子開示システム（EDINET）の 1,290 百万円  
開発に必要な経費

・ 金融庁業務支援統合システム（仮称）の構築等（金融検査・ 602 百万円  
監督・証券取引等監視等の業務システムの統合等）の経費

③ 金融庁の新庁舎（PFI で建設されている中央合同庁舎第 7 号館）への移転（平成 20 年 1 月）に必要な経費

引越費用・原状回復工事等 1,562 百万円

④ 機動的な検査・監視の実施、海外当局との連携強化等に必要な経費

(2) 経済成長戦略推進要望については、国民の金融知識の普及のための「金融経済教育の充実」（シンポジウム開催・教材関係等経費）を要求。

(3) 「成果重視事業」については、従来の「EDINET の更なる基盤整備等（法令の改正に伴う様式の追加・変更、セキュリティ対策等）」等に加え、「金融庁業務支援統合システム（仮称）の構築等」を追加。

(4) 預金保険機構に係る政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方に基づき 4 兆 1,500 億円を要求。

## 平成19年度 金融庁予算 概算要求の概要

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
	百万円	百万円	百万円	%
(項)金融 庁	20,968	24,786	3,818	18.2
人件費	13,234	14,465	1,232	9.3
その他	7,735	10,321	2,586	33.4
( ) 検査監督等実施経費	848	1,009	161	19.0
金融庁行政情報化経費	4,122	4,418	296	7.2
金融制度等調査・研究等経費 (うち経済成長戦略推進要望)	236 (-)	355 (95)	118 (95)	50.0 (皆増)
審議会等運営経費	112	118	7	6.3
国際会議等出席経費	207	237	30	14.5
新庁舎移転関係経費	—	1,562	1,562	皆増
その他	2,210	2,622	413	18.7
(項)経済協力費	103	103	0	0.0
合 計	21,072	24,889	3,818	18.1

- (注) 1. 金融庁内部部局等、証券取引等監視委員会及び公認会計士・審査会の合算ベース。  
 2. 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。

## (参考)

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額 (A)	平成19年度 概算要求額 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)	対前年度 伸び率 (B-A)/(A)
金融庁内部部局等	15,870	18,571	2,701	17.0
人件費	9,665	10,129	464	4.8
物件費	6,205	8,442	2,237	36.1
証券取引等監視委員会	4,305	5,398	1,093	25.4
人件費	3,109	3,774	665	21.4
物件費	1,195	1,624	428	35.8
公認会計士・監査審査会	897	921	24	2.7
人件費	459	562	103	22.4
物件費	438	359	△79	△18.0
合 計	21,072	24,889	3,818	18.1
人件費	13,234	14,465	1,232	9.3
物件費	7,838	10,424	2,586	33.0

(注) 各々の計数を百万円未満で四捨五入したため、計数が符合しない場合がある。